

大分建設新聞社

2019年11月8日掲載

魅力ある建設業に

県土木と意見交換

大建協土木委員会

県建設業協会土木委員会は6日、大分市内で県土木建築部各課との意見交換会を開いた。協会から担当副会長の井原昭文副会長、オプザーバーの渡辺隆次副会長をはじめ、各委員と専門委員、県土木施工管理技士会企画・技術委員会の26人が出席。協会から発注・施工時期の平準化など10項目について要望をし、お互いに意見を交換した。



大庭浩司土木委員長があいさつ

手の育成は必要不可欠だ。意見交換を通じて、お互いに協力し合っ「ていこう」なつ。どとあいさつ。

大庭浩司土木委員長が「受注者、発注者と立場は違うが、働きやすい環境、魅力ある建設業にしなければ」という思いは一緒だ。災害が多く発生しており、人手がないと復旧活動もできない。働きやすい環境づくりを県と一緒に取り組んでいきたい、県土木建築部建設政策課の山本真哉参事監兼課長が「建設業の人材不足は深刻で、将来の担い

要望は①施工時期などの平準化②技術提案の評価③県内企業活用評価基準の見直し④現地調査徹底による現場に即した設計⑤共通仮設費⑥設計変更⑦円滑な工事着手⑧コンクリートブロック積工(谷積)の大型ブロック積(布積)化⑨書類の簡素化⑩情報共有システム」についての10項目。

支障物件による工事着手の遅れ、設計段階での現地調査不足による設計と現場の乖離の解消、工事完了後の変更数量確定までの日数短縮などを求めたほか、週休2日導入と技術者の有効活用のための、さらなる発注・施工時期の平準化を要望した。

また、共通仮設費の計上での積上げ内容の詳細、昨年「コンクリートブロック積工(谷積)の大型ブロック積(布積)化要望」で県が検討中としたが、その後の進捗状況、書類の簡素化へ向けた動きなどについても、県担当者から説明を受けた。(大嶋)